



ALLIANCEBERNSTEIN®

2020年4月7日

受益者の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足元のグローバル金融市場では、中国湖北省武漢から始まった新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が広がっています。これまでの金融市場推移と当社設定の一部ファンドの基準価額状況について、以下のとおりご報告申し上げます。

1. 金融市場環境について

中国湖北省武漢から始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、2020年2月中旬以降、世界的なものとなり、その後も収束の目処が立たない状況にあります。この新型コロナウイルスの感染拡大が、世界経済にどの程度悪影響を及ぼすのかといった不透明感が高まったことから、金融市場では世界的に株式などのリスク資産は大幅に下落し、為替市場では乱高下を繰り返す展開となりました。

特に3月中旬には、金融市場全体で信用収縮や流動性枯渇まで懸念される状況に陥り、株式のみならずリートや格付けの低い債券、流動性の低い資産なども大幅に下落しました。

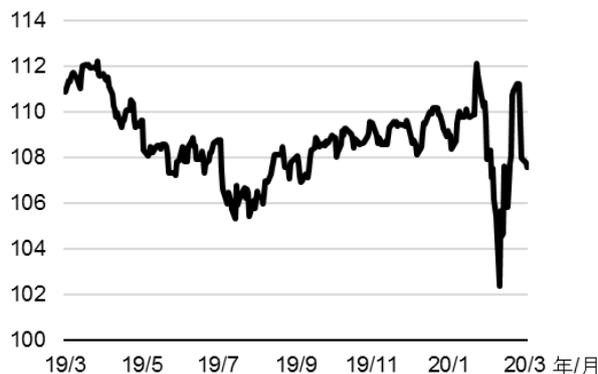
<世界株式市場の推移>



<国内株式の推移>



<米ドル／円の推移:円>



期間: 2019年3月29日-2020年3月31日。日次ベース。
世界株式: MSCIワールド指数(配当込み)、米ドルベース、国内株式: TOPIX(配当込み)、円ベース
出所: ブルームバーグ、AB



ALLIANCEBERNSTEIN®

2. 当社ファンド基準価額状況（2020年3月31日時点）

2020年3月31日時点の基準価額が一定以上に下落*したファンドは以下のとおりです。

ファンド名	基準価額(円) (2020年3月31日)	過去1ヵ月 下落率(%)	過去3ヵ月 下落率(%)
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	17,609	-15.2%	-20.8%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	17,579	-17.6%	-24.6%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	8,582	-18.9%	-26.5%

*2020年3月31日時点の基準価額が過去1ヵ月で15%以上且つ過去3ヵ月で20%以上の下落となったファンド。

3. 基準価額（分配金（課税前）再投資）の推移

<アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030>



<アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040>



<アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050>



期間：2019年3月29日－2020年3月31日

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

以上



ALLIANCEBERNSTEIN®

【投資リスク】

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、株式、債券、不動産投資信託(リート)などの値動きのある金融商品等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- 資産配分リスク
複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。当ファンドでは、わが国および海外の株式・債券・不動産投資信託(リート)・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。
- 株価変動リスク
経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で、実質組入株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
- 金利リスク
一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。
- 為替変動リスク
実質組入外貨建資産の一部については、為替予約取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。また実質組入外貨建資産に対し為替ヘッジを一部行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
- 信用リスク
投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
- カントリー・リスク
投資対象金融商品などの発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。
- 不動産投資信託(リート)の価格変動リスク
一般に不動産投資信託が投資対象とする不動産の価値および当該不動産から得る収入は、景気、経済、社会情勢等の変化により変動しますので、組入不動産投資信託の価格変動等により、損失を被る可能性があります。
- 流動性リスク
投資対象金融商品などの市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ALLIANCEBERNSTEIN®

【お客様にご負担いただく費用】

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.2%(税抜2.0%)が上限となっています。)を乗じて得た額とします。
- 信託財産留保額: ありません

信託財産で間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額とします。

<運用管理費用の配分>

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な 信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第16期まで (2025年決算日まで)	0.6985% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.30%~ 1.34%程度
第17期以降(2025年決算日翌日以降)	0.5885% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.02%~ 1.17%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な 信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第26期まで (2035年決算日まで)	0.6985% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.30%~ 1.38%程度
第27期以降(2035年決算日翌日以降)	0.5885% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.02%~ 1.17%程度

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な 信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第11期まで (2020年決算日まで)	0.8635% (0.785%)	0.035%	0.70%	0.05%	1.58%程度
第12期から第36期 まで(2020年決算日 翌日から2045年決算日 まで)	0.6985% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.30%~ 1.41%程度
第37期以降(2045年 決算日翌日以降)	0.5885% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.02%~ 1.17%程度



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

計算期間	総額(税込、年率) (税抜、年率)	内訳(税抜、年率)			実質的な 信託報酬率 (税込、年率)
		(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)	
第15期まで (2030年決算日まで)	0.8635% (0.785%)	0.035%	0.70%	0.05%	1.58%～ 1.59%程度
第16期から第40期 まで(2030年決算日 翌日から2055年決算日 まで)	0.6985% (0.635%)	0.035%	0.55%	0.05%	1.30%～ 1.41%程度
第41期以降(2055年 決算日翌日以降)	0.5885% (0.535%)	0.035%	0.45%	0.05%	1.02%～ 1.17%程度

各ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

(注)実質的な信託報酬率とは、各ファンドの信託報酬等に、各ファンドの投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた信託報酬の概算値です。

なお、投資対象ファンドの状況により実質的な信託報酬率は変わる場合があります。

※各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の費用手数料

- + 金融商品等の売買委託手数料／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※投資者の皆様への保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
- + 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、各ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

【ご留意事項】

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】



東海東京証券

東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【設定・運用は】

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品